

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長

(氏名) 小山 孝志

TEL 03-3866-7255

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	4,340	△19.5	△15	—	20	△90.2	5	△96.4
21年3月期第2四半期	5,391	—	105	—	206	—	146	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.43	—
21年3月期第2四半期	11.98	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	12,132	8,898	72.8	721.26
21年3月期	12,812	8,936	69.2	724.13

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 8,834百万円 21年3月期 8,870百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,530	△11.3	250	△33.4	330	△38.8	190	△42.1	15.51

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 14,450,000株 21年3月期 14,450,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 2,201,472株 21年3月期 2,200,072株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 12,249,288株 21年3月期第2四半期 12,248,224株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期における我が国経済は、主要各国の景気刺激策により国内外の在庫調整が進展、エコカー減税やエコポイント制等の政策効果から個人消費に持ち直しの動きが続き、緩やかに回復しているものの、失業率が過去最悪を更新し賃金も大幅な減少が続くなど、雇用・所得環境は一段と厳しさを増しており、景気が足踏みするリスクが続く厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数がエコカー減税の効果等により前年同期に対する減少率は縮小してきているものの、その水準は依然として低く、土木建築業界におきましても、マンションや工場などの民間建築の低迷が長引いて受注の回復の兆しは見られず、ペット業界におきましても低価格志向が続いている等、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、引き続き、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンの諸施策や、ベントナイトを中心としたコア事業の周辺における新たなビジネスモデルの創造等による収益機会の拡大を推し進め、売上高および利益の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、前年同期好調であった鋳物関係を中心としたベントナイト部門の落ち込みの影響は依然大きく、売上高が22億97百万円（前年同期比15.2%減）となりました。営業利益につきましても、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等の収益改善策を実施、第1四半期に比べ収益性が向上する等して棚卸資産の評価損の戻り13百万円がありましたものの、稼働率は依然前年同期を大きく下回っている状況が続いており、39百万円（同57.8%減）となりました。経常利益につきましても、為替差損20百万円はありましたが、受取配当金17百万円、負ののれんの償却額13百万円等により、41百万円（同65.5%減）となり、四半期純利益につきましても24百万円（同70.0%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましても、主納入先である自動車業界においてエコカー減税の効果等により国内需要は回復してまいりましたが、新興国向けを中心に前期好調だった乗用車や建機の輸出は依然として低調で生産台数の回復力は弱く、大幅な減収となりました。土木建築関係につきましても、景気回復の遅れや金融機関による不動産融資への姿勢の厳しき等もあり、マンションや工場等の民間建築の低迷が長引いており、新規着工物件が減少、減収となりました。ペット関係につきましても、需要が低迷し消費者の低価格志向も強い中、新規OEMの受注等販売機会の拡大に努めた結果、ほぼ横這いとなりました。

この結果、当事業部門の売上高は16億13百万円（前年同期比24.2%減）、営業利益は17百万円（前年同期比72.9%減）となりました。

#### ② アグリ事業部門

前期は需要期の変動により既存製品の一部で受注の落ち込みが見られましたが、当期は例年並みに復調いたしました。さらに、溶出制御剤の受注も好調に推移、第1四半期に続いて当初見込みより前倒しで売上計上でき、大幅な増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億54百万円（同41.7%増）、営業利益は19百万円（前年同期は営業損失6百万円）となりました。

#### ③ 化成品事業部門

クニピアは輸出向けが市場低迷により減収となり、止水材につきましても建築市場の長期低迷から減収となりましたが、環境保全処理剤につきましても新規顧客の獲得に注力した結果増収となり、全体としては横這いとなりましたものの、競争の激化が続き利益率は大きく低下いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は3億19百万円（同1.6%減）、営業利益は19百万円（同41.5%減）となりました。

#### ④ 環境事業部門

当期受注が確定している環境関連プラントの運営の他、前期繰越分で残っていた研究業務が完了、それぞれ売上計上することができましたが、人員体制を拡充した結果、固定費が膨らみ大幅な収益悪化となりました。

この結果、当事業部門の売上高は10百万円（同81.3%増）、営業損失は17百万円（前年同期は営業損失1百万円）となりました。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関する連結経営成績に関する定性的情報については、当該四半期決算短信をご参照ください。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### ① 財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間における総資産は121億32百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億80百万円減少いたしました。これは主に、資産の部において、投資有価証券が株式相場の回復による時価評価差額により1億38百万円増加したものの、流動資産のうち、受取手形及び売掛金がアグリ事業部門を中心に3億60百万円、原材料及び貯蔵品がベントナイト原鉱石の輸入を抑制することにより2億57百万円減少した他、固定資産のうち、有形固定資産が減価償却等により1億99百万円減少したこと等によるものであります。

負債の部は32億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億42百万円減少いたしました。これは主に、流動負債において、支払手形及び買掛金が1億70百万円、短期借入金が1億10百万円、未払法人税等が92百万円、固定負債においても、長期借入金が1億30百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

純資産の部は88億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円減少いたしました。これは、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が81百万円増加したものの、剰余金配当等により利益剰余金が1億17百万円減少したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間（3ヶ月）における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、第1四半期連結会計期間末に比べ2億24百万円減少し、16億99百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2億22百万円（前年同期比41.9%減）となりました。これは、たな卸資産の減少額が2億32百万円と前年同期の2億39百万円の増加から大幅に改善したものの、税金等調整前四半期純利益が1億22百万円から44百万円へ減少し、売上債権が3億29百万円の減少から2億15百万円の増加となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、76百万円（同43.7%減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期の1億13百万円から64百万円に減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億70百万円（同39.9%減）となりました。これは、短期借入金の純減少額が前年同期の5億10百万円から2億25百万円に大幅に減少した他、長期借入金の返済による支出65百万円ありましたこと等によるものであります。

なお、当連結会計年度に属する当四半期連結会計期間以前の期間に関するキャッシュ・フローの状況については、当該四半期決算短信をご参照ください。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績につきましては、当第2四半期連結会計期間の実績および今後の見通しを勘案し、前回発表（平成21年5月15日）の業績予想を修正しております。なお、当該予想に関しましては、平成21年11月6日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

##### ① 会計処理基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

##### ② ①以外の変更

（受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更）

当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。

これにより、売上高が5,959千円、売上原価が2,603千円、売上総利益が3,356千円、営業利益が5,959千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が2,603千円、営業外収益が5,959千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,699,877	1,722,095
受取手形及び売掛金	2,673,697	3,034,542
商品及び製品	310,188	320,026
仕掛品	232,172	176,620
原材料及び貯蔵品	1,126,943	1,384,469
その他	150,026	162,926
貸倒引当金	△16,958	△21,549
流動資産合計	6,175,948	6,779,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,367,926	1,359,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,240,971	1,318,970
土地	1,453,695	1,453,695
リース資産（純額）	274,656	350,337
その他（純額）	213,036	267,250
有形固定資産合計	4,550,286	4,749,882
無形固定資産	156,613	167,952
投資その他の資産	1,249,316	1,115,490
固定資産合計	5,956,216	6,033,325
資産合計	12,132,164	12,812,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	474,494	644,560
短期借入金	260,400	370,400
未払法人税等	13,381	105,848
賞与引当金	110,079	94,407
その他	656,116	800,883
流動負債合計	1,514,472	2,016,099
固定負債		
長期借入金	838,000	968,200
退職給付引当金	10,579	11,229
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	192,946	220,509
その他	611,746	594,189
固定負債合計	1,718,864	1,859,721
負債合計	3,233,336	3,875,821

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,452,223	5,569,445
自己株式	△523,272	△522,936
株主資本合計	8,769,974	8,887,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	97,952	26,323
為替換算調整勘定	△33,581	△43,259
評価・換算差額等合計	64,370	△16,935
少数株主持分	64,482	66,038
純資産合計	8,898,828	8,936,635
負債純資産合計	12,132,164	12,812,456

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,391,489	4,340,577
売上原価	3,906,512	3,167,539
売上総利益	1,484,977	1,173,038
販売費及び一般管理費	1,379,281	1,188,223
営業利益又は営業損失(△)	105,695	△15,185
営業外収益		
受取利息	1,821	876
受取配当金	36,264	40,619
負ののれん償却額	27,563	27,563
為替差益	25,533	—
その他	30,799	18,840
営業外収益合計	121,983	87,900
営業外費用		
支払利息	16,024	13,243
為替差損	—	31,012
その他	5,435	8,183
営業外費用合計	21,459	52,439
経常利益	206,219	20,274
特別利益		
貸倒引当金戻入額	5,839	4,590
受取補償金	42,071	—
その他	766	738
特別利益合計	48,677	5,328
特別損失		
固定資産除却損	8,670	1,951
その他	11	—
特別損失合計	8,682	1,951
税金等調整前四半期純利益	246,213	23,651
法人税、住民税及び事業税	80,619	16,592
法人税等調整額	13,004	△4,561
法人税等合計	93,623	12,031
少数株主利益	5,841	6,343
四半期純利益	146,749	5,277



(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	2,709,046	2,297,915
売上原価	1,934,109	1,660,673
売上総利益	774,937	637,241
販売費及び一般管理費	681,341	597,786
営業利益	93,595	39,454
営業外収益		
受取利息	1,059	432
受取配当金	18,311	17,485
負ののれん償却額	13,781	13,781
その他	12,158	5,443
営業外収益合計	45,311	37,142
営業外費用		
支払利息	8,090	6,557
為替差損	8,152	20,729
その他	2,268	7,788
営業外費用合計	18,512	35,075
経常利益	120,394	41,522
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,013	3,994
その他	—	738
特別利益合計	4,013	4,732
特別損失		
固定資産除却損	1,650	1,553
特別損失合計	1,650	1,553
税金等調整前四半期純利益	122,758	44,701
法人税、住民税及び事業税	63,609	7,492
法人税等調整額	△24,682	10,487
法人税等合計	38,927	17,979
少数株主利益	2,704	2,352
四半期純利益	81,126	24,369

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	246,213	23,651
減価償却費	295,317	366,830
負ののれん償却額	△27,563	△27,563
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,839	△4,590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,849	15,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△64,800	—
受取利息及び受取配当金	△38,086	△41,495
支払利息	16,024	13,243
為替差損益 (△は益)	△19,184	28,556
固定資産除却損	8,670	1,951
売上債権の増減額 (△は増加)	640,227	360,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△593,821	211,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	△117,429	△170,065
その他	△134,714	△34,316
小計	214,865	744,531
利息及び配当金の受取額	38,086	41,495
利息の支払額	△15,636	△12,780
法人税等の支払額	△57,402	△108,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	179,912	664,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△204,525	△132,393
無形固定資産の取得による支出	△25,922	△80,009
投資有価証券の取得による支出	△5,553	△5,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937	—
その他	7,410	1,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,653	△217,051
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△20,000	△110,000
長期借入金の返済による支出	△237,307	△130,200
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△99,647
自己株式の純増減額 (△は増加)	1,552	△336
配当金の支払額	△121,930	△122,114
少数株主への配当金の支払額	—	△11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△377,684	△474,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,376	3,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△401,801	△22,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862	1,722,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,419,060	1,699,877

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,128,392	249,944	324,694	6,015	2,709,046	—	2,709,046
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,559	—	—	—	14,559	(△ 14,559)	—
計	2,142,951	249,944	324,694	6,015	2,723,605	(△ 14,559)	2,709,046
営業損益（営業損失△）	65,514	△ 6,190	33,534	△ 1,295	91,562	( 2,033)	93,595

当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,613,214	354,221	319,574	10,904	2,297,915	—	2,297,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,465	—	—	—	16,465	(△ 16,465)	—
計	1,629,679	354,221	319,574	10,904	2,314,380	(△ 16,465)	2,297,915
営業損益（営業損失△）	17,748	19,424	19,605	△ 17,438	39,340	( 113)	39,454

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	4,194,867	555,032	635,575	6,015	5,391,489	—	5,391,489
セグメント間の内部売上高又は振替高	32,953	—	—	—	32,953	(△ 32,953)	—
計	4,227,820	555,032	635,575	6,015	5,424,442	(△ 32,953)	5,391,489
営業損益（営業損失△）	67,841	△ 16,157	55,198	△ 1,295	105,586	( 109)	105,695

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	2,988,974	682,291	639,477	29,834	4,340,577	—	4,340,577
セグメント間の内部売上高又は振替高	30,549	—	—	—	30,549	(△ 30,549)	—
計	3,019,524	682,291	639,477	29,834	4,371,127	(△ 30,549)	4,340,577
営業損益（営業損失△）	△ 64,498	18,861	42,808	△ 17,190	△ 20,017	( 4,832)	△ 15,185

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・ 鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
- (2) アグリ事業・・・ 農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・ 純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・ 環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務

## 2. 会計処理基準等の変更

### 前第2四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ①に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が39,609千円、アグリ事業が2,696千円、化成品事業が2,893千円それぞれ減少(増加)しております。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益(損失)は、ベントナイト事業が40,630千円、アグリ事業が213千円、化成品事業が4,845千円、環境事業が30千円それぞれ減少(増加)しております。

### 当第2四半期連結累計期間

該当事項はありません。

## 3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

### 前第2四半期連結累計期間

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、平成20年7月1日付の組織変更において、環境事業推進室を新設し、新たな事業を開始いたしました。これは、中期経営計画に基づき、既存環境技術の確立と新規環境商品の開発により環境ビジネスの拡大を推し進め、環境事業分野への展開を一層推進することを目的としております。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、従来 of 事業区分に新たに「環境事業」を追加し、4区分とすることにいたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が同額増加しております。

また、「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益については営業外収益として処理してはいたしましたが、当第2四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、環境事業が4,875千円増加しております。

以上の結果、これらの変更に伴い、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、化成品事業が1,140千円減少し、環境事業が6,015千円増加しております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が4,722千円、アグリ事業が496千円、化成品事業が951千円それぞれ増加(減少)して、環境事業が1,295千円の営業損失となっております。

また、第1四半期連結累計期間は、従来の方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、売上高は環境事業が4,875千円少なく計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が1,793千円、アグリ事業が163千円、化成品事業が434千円、環境事業が2,483千円それぞれ少なく(多く)計上されております。

### 当第2四半期連結累計期間

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理してはいたしましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当期において売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が4,358千円、化成品事業が1,601千円多く計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が4,681千円、化成品事業が1,278千円多く(少なく)計上されております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）並びに前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。